

令和元年度

甲賀市決算審査意見書

甲賀市財政健全化審査意見書

甲賀市経営健全化審査意見書

甲賀市監査委員

令和元年度

甲賀市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

甲賀市財政健全化審査意見書

健全化判断比率

甲 監 委 第 35 号

令和2年(2020年)8月7日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 山 岡 光 広

令和元年度甲賀市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和元年度甲賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査を行った結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	2
1	総括	3
2	一般会計	6
	(1) 歳入	7
	第1款 市税	9
	第2款 地方譲与税	11
	第3款 利子割交付金	12
	第4款 配当割交付金	12
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	13
	第6款 地方消費税交付金	13
	第7款 ゴルフ場利用税交付金	13
	第8款 自動車取得税交付金	14
	第9款 環境性能割交付金	14
	第10款 地方特例交付金	14
	第11款 地方交付税	15
	第12款 交通安全対策特別交付金	16
	第13款 分担金及び負担金	16
	第14款 使用料及び手数料	16
	第15款 国庫支出金	18
	第16款 県支出金	19
	第17款 財産収入	20
	第18款 寄附金	21
	第19款 繰入金	21
	第20款 繰越金	21
	第21款 諸収入	22
	第22款 市債	23
	(2) 歳出	25
	第1款 議会費	26
	第2款 総務費	27
	第3款 民生費	27
	第4款 衛生費	29
	第5款 労働費	29

第6款	農林水産業費	30
第7款	商工費	30
第8款	土木費	31
第9款	消防費	32
第10款	教育費	32
第11款	災害復旧費	33
第12款	公債費	33
第13款	予備費	34
3	特別会計	35
	(1) 国民健康保険特別会計	35
	(2) 後期高齢者医療特別会計	37
	(3) 介護保険特別会計	39
	(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	42
4	市債の状況	43
5	財産の状況	44
	(1) 公有財産	44
	(2) 物品	45
	(3) 債権	45
	(4) 基金	45
6	基金運用状況	47
7	むすび	48
	財政健全化審査意見書	51

(注)

1. 比率 (%) は、原則として各計数ごとに小数点第3位以下を四捨五入した。
また、それぞれの合計額に占める構成比率 (割合) の合計が 100 となるよう一部調整した。
2. 各符号の用法は次のとおりである。
「—」 該当数値のないもの
「△」 マイナスのもの

令和元年度甲賀市一般会計及び各特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 甲賀市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和2年7月2日(木)から令和2年7月28日(火)まで(8日間)

第3 審査の方法

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、かつその計数が正確であることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

2 基金運用状況

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合して作成され、かつその計数も正確であると認めた。また、予算の執行状況及び決算の内容についても適正であると認めた。

2 基金運用状況

審査に付された基金の運用状況を示す書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、計数は正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は 693 億 43 万 2 千円で、これに対する決算額は、

歳入総額 654 億 9,330 万 3,296 円（予算対比 94.51% △38 億 712 万 8,704 円）

歳出総額 633 億 4,320 万 1,676 円（予算対比 91.40% △59 億 5,723 万 324 円）

差引残額 21 億 5,010 万 1,620 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

	区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
元 年 度	一般会計	50,543,100,000	46,911,127,286	92.81	45,169,836,890	89.37	1,741,290,396
	特別会計	18,757,332,000	18,582,176,010	99.07	18,173,364,786	96.89	408,811,224
	合 計	69,300,432,000	65,493,303,296	94.51	63,343,201,676	91.40	2,150,101,620
30 年 度	一般会計	46,297,527,000	42,916,067,995	92.70	41,391,373,846	89.40	1,524,694,149
	特別会計	18,554,083,000	18,162,119,324	97.89	17,757,096,527	95.70	405,022,797
	合 計	64,851,610,000	61,078,187,319	94.18	59,148,470,373	91.21	1,929,716,946
増 減 額	一般会計	4,245,573,000	3,995,059,291		3,778,463,044		216,596,247
	特別会計	203,249,000	420,056,686		416,268,259		3,788,427
	合 計	4,448,822,000	4,415,115,977		4,194,731,303		220,384,674

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(2) 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

区 分		年 度		前年度対比
		令和元年度	平成30年度	
形式収支額 ① (歳入-歳出) (歳入歳出差引額)	一般会計	1,741,290,396	1,524,694,149	114.21
	特別会計	408,811,224	405,022,797	100.94
	合 計	2,150,101,620	1,929,716,946	111.42
翌年度繰越財源 ②	一般会計	256,192,000	331,825,000	77.21
	特別会計	0	0	-
	合 計	256,192,000	331,825,000	77.21
実質収支額 ①-②	一般会計	1,485,098,396	1,192,869,149	124.50
	特別会計	408,811,224	405,022,797	100.94
	合 計	1,893,909,620	1,597,891,946	118.53
単年度収支額 (当年度実質収支額 - 前年度実質収支額)	一般会計	292,229,247	173,972,476	
	特別会計	3,788,427	△ 188,271,024	
	合 計	296,017,674	△ 14,298,548	

(ア) 実質収支

当年度形式収支額 (歳入歳出差引額)	2,150,101,620 円
翌年度への繰越財源額	<u>△ 256,192,000 円</u>
実質収支額 (翌年度一般財源繰越額)	1,893,909,620 円

(イ) 単年度収支

当年度実質収支額	1,893,909,620 円
前年度実質収支額	<u>△ 1,597,891,946 円</u>
単年度収支額	296,017,674 円

一般会計の実質収支額は1,485,098,396円で、単年度収支額は292,229,247円の黒字となっており、特別会計では実質収支額が408,811,224円で、単年度収支額は3,788,427円の黒字となっている。よって、一般、特別会計全体の単年度収支額は296,017,674円の黒字となる。

(3) 財政力指数

区 分	基準財政収入額(千円) ＜一本算定・錯誤措置額除く＞	基準財政需要額(千円) ＜一本算定・錯誤措置額除く＞	財政力指数 ＜単年度＞	財政力指数 ＜3か年平均＞
令和元年度	13,163,545	19,417,241	0.678	0.696
平成30年度	13,274,546	18,945,407	0.701	0.697
平成29年度	13,005,881	18,357,831	0.708	0.700

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

財政力指数は財政力を示す指標であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(4) 経常収支比率

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	90.1%	89.2%	90.9%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性(臨時の財政需要に対する財政の適応力)を判断する指標であり、市では75%程度までが妥当、80%以上は財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。

(5) 実質公債費比率

区 分	(3か年の平均値)		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質公債費比率	8.0%	9.1%	10.0%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}$$

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指数であり、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に閉める割合を表し、3か年の平均値を使用している。

この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

2 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は、当初 43,280,000,000 円、補正額 4,458,622,000 円、繰越事業費 2,804,478,000 円により 50,543,100,000 円となっている。

これに対する決算額は、歳入 46,911,127,286 円(収入率 92.81%)、歳出 45,169,836,890 円(執行率 89.37%)で、歳入歳出差引額は 1,741,290,396 円であるが、翌年度へ繰り越す財源 256,192,000 円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 1,485,098,396 円となっている。

なお、一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出状況

(単位:円・%)				
会計区分	令和元年度	平成30年度	増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	532,941,819	524,429,188	8,512,631	101.62
後期高齢者医療特別会計	1,108,674,307	1,110,977,556	△ 2,303,249	99.79
介護保険特別会計	1,178,423,000	1,124,953,000	53,470,000	104.75
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	4,701,000	4,386,000	315,000	107.18
繰出金合計	2,824,740,126	2,764,745,744	59,994,382	102.17

令和元年度は、4特別会計に 2,824,740,126 円が繰り出されている。

なお、後期高齢者医療特別会計から 24,786,462 円、介護保険特別会計から 123,260,272 円、合計 148,046,734 円が逆に一般会計に繰り入れされている。

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
元年度	50,543,100,000	48,512,585,004	46,911,127,286	40,312,665	2,412,076	1,563,557,129	△ 3,631,972,714	92.81	96.70
30年度	46,297,527,000	44,310,428,069	42,916,067,995	48,653,714	3,297,916	1,349,004,276	△ 3,381,459,005	92.70	96.85
増減額	4,245,573,000	4,202,156,935	3,995,059,291	△ 8,341,049	△ 885,840	214,552,853	△ 250,513,709	—	—

当年度の歳入全般にかかる収入済額は、前年度と比較すると3,995,059,291円(9.31%)の増加となっている。調定額に対する収入率は96.70%(前年度比0.15ポイントの減)で、収入未済額は1,563,557,129円となり、前年度に比べ214,552,853円(15.90%)増加している。

款別における収入未済額の内訳は、第1款市税524,661,136円、第13款分担金及び負担金28,326,597円、第14款使用料及び手数料15,954,925円、第15款国庫支出金766,364,631円、第16款県支出金175,185,666円、第17款財産収入29,220円、第21款諸収入53,034,932円となっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して年度別に比較してみると次のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

(単位:円・%)

項目 種別	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	19,693,401,212	41.98	21,293,605,961	49.62	△ 1,600,204,749	92.49
依存財源	27,217,726,074	58.02	21,622,462,034	50.38	5,595,264,040	125.88
計	46,911,127,286	100.00	42,916,067,995	100.00	3,995,059,291	109.31

自主財源は市が自らの権能により調達できる財源で、その中心となる市税のほか、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等がある。また、依存財源は、国・県等他に依存している財源であり、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等がある。なお、令和元年度より新たに環境性能割交付金が追加されている。一般的に、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できているとされている。

当年度の財源別比率は、自主財源41.98%、依存財源58.02%となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して構成比率で7.64ポイント減少している。

自主財源の前年度比が92.49%であるのに対し、逆に依存財源が125.88%の伸びを示し、相対的に自主財源比率が減少した、主な内訳は次のとおりである。

自主財源は、前年度に比べて1,600,204,749円(7.51%)減少している。これは、市税や寄附金が増加となったものの、繰入金、諸収入、使用料及び手数料、繰越金、分担金及び負担金、財産収入が減少したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて5,595,264,040円(25.88%)の増加となっている。これは、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが減少したものの市債、国庫支出金、地方交付税、県支出金、地方特例交付金、環境性能割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方譲与税、配当割交付金などが増加となったことによるものである。

自主財源と依存財源を、項目別に比較すると次の表のとおりである。

自主財源・依存財源別決算構成及び増減表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自 主 財 源	市 税	14,611,757,646	31.14	14,270,510,968	33.25	341,246,678	102.39
	分担金及び 負担金	189,988,714	0.40	224,289,135	0.52	△ 34,300,421	84.71
	使用料及び 手数料	562,471,837	1.20	697,741,077	1.63	△ 135,269,240	80.61
	財産収入	63,730,554	0.14	69,341,413	0.16	△ 5,610,859	91.91
	寄附金	158,423,835	0.34	78,902,799	0.18	79,521,036	200.78
	繰入金	1,472,809,740	3.14	2,688,371,038	6.27	△ 1,215,561,298	54.78
	繰越金	1,526,002,190	3.25	1,593,074,673	3.71	△ 67,072,483	95.79
	諸収入	1,108,216,696	2.37	1,671,374,858	3.90	△ 563,158,162	66.31
	小 計	19,693,401,212	41.98	21,293,605,961	49.62	△ 1,600,204,749	92.49
依 存 財 源	地方譲与税	386,368,036	0.82	367,108,000	0.86	19,260,036	105.25
	利子割交付金	12,240,000	0.03	22,797,000	0.05	△ 10,557,000	53.69
	配当割交付金	54,115,000	0.11	44,914,000	0.10	9,201,000	120.49
	株式等譲渡 所得割交付金	37,125,000	0.08	41,587,000	0.10	△ 4,462,000	89.27
	地方消費税 交付金	1,592,444,000	3.39	1,692,261,000	3.94	△ 99,817,000	94.10
	ゴルフ場利用税 交付金	351,096,321	0.75	331,738,430	0.77	19,357,891	105.84
	自動車取得税 交付金	84,070,984	0.18	148,466,000	0.35	△ 64,395,016	56.63
	環境性能割 交付金	21,218,000	0.05	0	0.00	21,218,000	皆増
	地方特例交付金	325,438,000	0.69	69,558,000	0.16	255,880,000	467.87
	地方交付税	7,679,369,000	16.37	7,402,492,000	17.25	276,877,000	103.74
	交通安全対策 特別交付金	9,270,000	0.02	9,559,000	0.02	△ 289,000	96.98
	国庫支出金	4,348,595,625	9.27	3,832,643,439	8.93	515,952,186	113.46
	県支出金	2,720,526,108	5.80	2,445,127,165	5.70	275,398,943	111.26
	市 債	9,595,850,000	20.46	5,214,211,000	12.15	4,381,639,000	184.03
小 計	27,217,726,074	58.02	21,622,462,034	50.38	5,595,264,040	125.88	
合 計	46,911,127,286	100.00	42,916,067,995	100.00	3,995,059,291	109.31	

第1款 市 税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	D	E	B-C-D+E		対予算	対調定
元年度	14,274,776,000	15,169,805,823	14,611,757,646	35,799,095	2,412,076	524,661,158	336,981,646	102.36	96.32
30年度	14,290,276,000	14,861,642,202	14,270,510,968	43,875,014	3,297,916	550,554,136	△ 19,765,032	99.86	96.02
増減額	△ 15,500,000	308,163,621	341,246,678	△ 8,075,919	△ 885,840	△ 25,892,978	356,746,678	—	—

税目別収入状況

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	予算対決算 の比較 C-A	収入率		
	A	B	C	D	E	B-C-D+E		対予算	対調定	
市民税	6,317,000,000	6,816,455,127	6,577,490,886	17,412,589	2,231,276	223,782,928	260,490,886	104.12	96.49	
個人	現年度分	4,546,000,000	4,577,196,970	4,521,523,234	23,108	2,231,276	57,881,904	△ 24,476,766	99.46	98.78
	過年度分	40,000,000	222,135,857	45,387,663	16,697,481	0	160,050,713	5,387,663	113.47	20.43
	計	4,586,000,000	4,799,332,827	4,566,910,897	16,720,589	2,231,276	217,932,617	△ 19,089,103	99.58	95.16
法人	現年度分	1,730,000,000	2,010,953,400	2,009,171,300	50,000	0	1,732,100	279,171,300	116.14	99.91
	過年度分	1,000,000	6,168,900	1,408,689	642,000	0	4,118,211	408,689	140.87	22.84
	計	1,731,000,000	2,017,122,300	2,010,579,989	692,000	0	5,850,311	279,579,989	116.15	99.68
固定資産税	7,048,826,000	7,405,312,808	7,099,580,295	17,355,030	158,700	288,536,183	50,754,295	100.72	95.87	
固定資産税	現年度分	6,980,000,000	7,089,172,300	7,027,719,878	349,200	158,700	61,261,922	47,719,878	100.68	99.13
	過年度分	61,000,000	308,512,208	64,232,117	17,005,830	0	227,274,261	3,232,117	105.30	20.82
	計	7,041,000,000	7,397,684,508	7,091,951,995	17,355,030	158,700	288,536,183	50,951,995	100.72	95.87
国有資産等 所在市町村 交付金	現年度分	7,826,000	7,628,300	7,628,300	0	0	0	△ 197,700	97.47	100.00
軽自動車税	293,200,000	321,815,498	308,464,075	1,031,476	22,100	12,342,047	15,264,075	105.21	95.85	
軽自動車税	現年度分	287,000,000	303,120,700	299,153,861	10,000	22,100	3,978,939	12,153,861	104.23	98.69
	過年度分	2,500,000	12,733,998	3,349,414	1,021,476	0	8,363,108	849,414	133.98	26.30
環境性能割	現年度分	3,700,000	5,960,800	5,960,800	0	0	0	2,260,800	161.10	100.00
市たばこ税	現年度分	600,000,000	611,117,690	611,117,690	0	0	0	11,117,690	101.85	100.00
鉱産税	現年度分	750,000	622,500	622,500	0	0	0	△ 127,500	83.00	100.00
入湯税	現年度分	15,000,000	14,482,200	14,482,200	0	0	0	△ 517,800	96.55	100.00
合計	14,274,776,000	15,169,805,823	14,611,757,646	35,799,095	2,412,076	524,661,158	336,981,646	102.36	96.32	

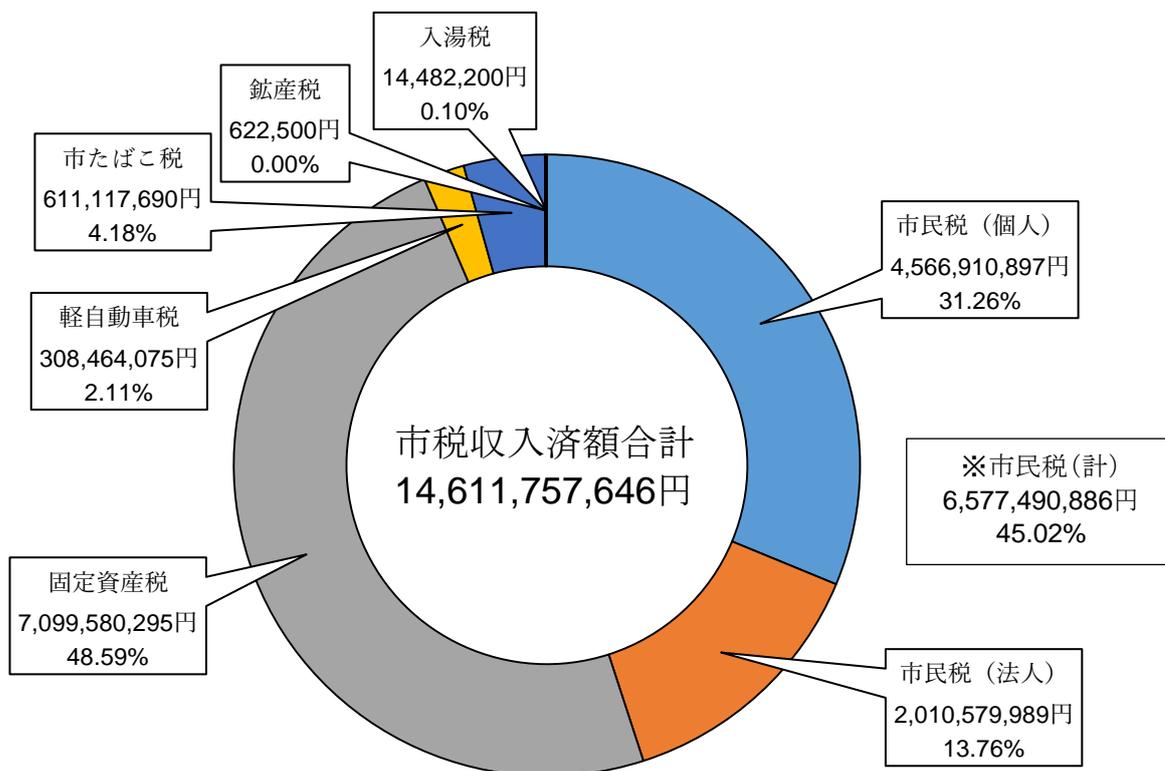
市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は31.14%となっている。

市税の中で項別に占める収入割合は、市民税(個人)31.26%、市民税(法人)13.76%、固定資産税48.59%、軽自動車税2.11%、市たばこ税4.18%、鉱産税0.00%、入湯税0.10%であり、調定額に対する収入率は、市税全体では96.32%となっている。

市民税、固定資産税、軽自動車税を合わせた収入未済額は524,661,158円で、前年度より25,892,978円(4.70%)減少している。また、チャレンジ31プラン目標値については、現年度分は収納率の目標値は達成できたが、収入未済額は大規模不動産所有法人が未納となった影響もあり、わずかに達成できなかった。また、過年度分においても収納率の目標値は達成できたが、収入未済額は、前年度比で大幅に減少となったものの、依然として換価手続きが進んでいない物件も多い状況である。なお、これまでに取り組んできたチャレンジ31プランの検証をもとに、令和2年度から令和10年度までの新たな長期推進計画「甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画」(9か年)を策定し、3年ごとに目標とする収納率、収入未済額を設定されているので、市民の税・料金負担の公平性を確保するため、目標達成に向けて徴収関係課の連携を強め、徴収強化や滞納繰越額の削減に努められたい。

市税の決算額(収入済額)は前年度と比較すると、341,246,678円(2.39%)増加している。これは、前年度より市たばこ税3,275,875円(0.53%)、鉱産税106,200円(14.57%)、入湯税106,200円(0.73%)が減少したものの、市民税(個人)52,931,785円(1.17%)、市民税(法人)193,373,589円(10.64%)、固定資産税82,776,048円(1.18%)、軽自動車税15,653,531円(5.35%)が増加したことが主な要因である。

市税の税目別収入済額の構成は、次のとおりである。



税目別不納欠損処分と収入未済状況は、下記のとおりとなっている。

(単位:円・%)

項目 項別	不納欠損額	収入未済額			収入率 (対調定)		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	
市民税	17,412,589	59,614,004	164,168,924	223,782,928	96.49	99.13	20.50
個人	16,720,589	57,881,904	160,050,713	217,932,617	95.16	98.78	20.43
法人	692,000	1,732,100	4,118,211	5,850,311	99.68	99.91	22.84
固定資産税	17,355,030	61,261,922	227,274,261	288,536,183	95.87	99.13	20.82
軽自動車税	1,031,476	3,978,939	8,363,108	12,342,047	95.85	98.72	26.30
合計	35,799,095	124,854,865	399,806,293	524,661,158	96.32	—	—

不納欠損処分の状況

(単位:円)

項目 項別	時効によるもの		滞納処分執行停止によるもの				合計	
	地方税法 第18条適用		同法第15条の7 第4項適用		同法第15条の7 第5項適用			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	127	7,786,741	79	8,911,819	12	714,029	218	17,412,589
個人	123	7,394,741	79	8,911,819	9	414,029	211	16,720,589
法人	4	392,000	0	0	3	300,000	7	692,000
固定資産税	54	1,548,600	29	5,547,400	7	10,259,030	90	17,355,030
軽自動車税	59	380,076	31	582,600	5	68,800	95	1,031,476
合計	240	9,715,417	139	15,041,819	24	11,041,859	403	35,799,095

全体の不納欠損額は、前年度と比較すると8,075,919円(18.41%)減少している。今後も税負担の公平性を維持するために、滞納実態の把握に努め、できる限りの債権保全策を未然に講じながら、適正な事務処理に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	376,000,000	386,368,036	386,368,036	0	0	10,368,036	102.76	100.00
30年度	364,111,000	367,108,000	367,108,000	0	0	2,997,000	100.82	100.00
増減額	11,889,000	19,260,036	19,260,036	0	0	7,371,036	—	—

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.82%であり、前年度と比較すると19,260,036円(5.25%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税93,617,000円(24.23%)、自動車重量譲与税

269,605,000 円 (69.78%)、森林環境譲与税 23,146,000 円 (5.99%) 等となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の 42%相当額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の 407/1,000 を市町村道の延長及び面積で按分して譲与され、森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、総額の8割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)で案分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	元年度	20,000,000	12,240,000	12,240,000	0	0	△ 7,760,000	61.20	100.00
	30年度	19,000,000	22,797,000	22,797,000	0	0	3,797,000	119.98	100.00
	増減額	1,000,000	△ 10,557,000	△ 10,557,000	0	0	△ 11,557,000	—	—

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.03%であり、前年度と比較すると 10,557,000 円 (46.31%) の減少となっている。

県民税利子割額のうち個人に対する部分の 59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)で按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	元年度	53,000,000	54,115,000	54,115,000	0	0	1,115,000	102.10	100.00
	30年度	50,000,000	44,914,000	44,914,000	0	0	△ 5,086,000	89.83	100.00
	増減額	3,000,000	9,201,000	9,201,000	0	0	6,201,000	—	—

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.11%であり、前年度と比較すると 9,201,000 円 (20.49%) の増加となっている。

県民税配当割額のうち 59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)で按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	59,000,000	37,125,000	37,125,000	0	0	△ 21,875,000	62.92	100.00
30年度	41,587,000	41,587,000	41,587,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	17,413,000	△ 4,462,000	△ 4,462,000	0	0	△ 21,875,000	—	—

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.08%であり、前年度と比較すると4,462,000円(10.73%)の減少となっている。

県民税株式等譲渡所得割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)で按分され、交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	1,660,000,000	1,592,444,000	1,592,444,000	0	0	△ 67,556,000	95.93	100.00
30年度	1,692,261,000	1,692,261,000	1,692,261,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 32,261,000	△ 99,817,000	△ 99,817,000	0	0	△ 67,556,000	—	—

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.39%であり、前年度と比較すると99,817,000円(5.90%)の減少となっている。

地方消費税の2分の1が、人口及び事業所従業者数で按分され、交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	308,000,000	351,096,321	351,096,321	0	0	43,096,321	113.99	100.00
30年度	334,000,000	331,738,430	331,738,430	0	0	△ 2,261,570	99.32	100.00
増減額	△ 26,000,000	19,357,891	19,357,891	0	0	45,357,891	—	—

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.75%であり、前年度と比較すると19,357,891円(5.84%)の増加となっている。

市内に所在するゴルフ場(22ゴルフ場25コース)の利用者から、県税として徴収されたゴルフ場利用税の70%相当額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
元年度		64,000,000	84,070,984	84,070,984	0	0	20,070,984	131.36	100.00
30年度		148,466,000	148,466,000	148,466,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額		△ 84,466,000	△ 64,395,016	△ 64,395,016	0	0	20,070,984	—	—

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.18%であり、前年度と比較すると64,395,016円(43.37%)の減少となっている。この要因としては、消費税引き上げ時の10月に廃止され、新たに環境性能割という購入時の税が導入されたことによるものである。

なお、基準としては、自動車取得税の66.5%相当額が市町村道の延長及び面積で按分され、交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
元年度		26,000,000	21,218,000	21,218,000	0	0	△ 4,782,000	81.61	100.00
30年度		-	-	-	-	-	-	-	-
増減額		26,000,000	21,218,000	21,218,000	0	0	△ 4,782,000	—	—

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.05%であり、自動車取得税の廃止に伴い令和元年度10月より新たに交付されている。自動車税(環境性能割)の44.65%相当額が、市町村道の延長及び面積に応じて按分され、交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
元年度		319,561,000	325,438,000	325,438,000	0	0	5,877,000	101.84	100.00
30年度		69,558,000	69,558,000	69,558,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額		250,003,000	255,880,000	255,880,000	0	0	5,877,000	—	—

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.69%であり、前年度と比較すると255,880,000円(367.87%)の増加となっている。

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに

特例的に交付される交付金で、個人住民税減収補填特例交付金は、住宅ローン特別控除による地方の減収分について、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除減収分)として交付されている。また、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金は、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するために、子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴い法令上の負担割合に基づき生ずる地方公共団体の負担を補填するために今年度から交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

種別	項目 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	7,652,634,000	7,679,369,000	7,679,369,000	0	0	26,735,000	100.35	100.00
30年度	7,402,492,000	7,402,492,000	7,402,492,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	250,142,000	276,877,000	276,877,000	0	0	26,735,000	—	—

地方交付税(普通・特別)の一般会計歳入決算総額に占める割合は16.37%であり、前年度と比較すると276,877,000円(3.74%)の増加となっている。

普通交付税は、国税の一定割合の額を、一定の計算方法により算出した行政運営に必要な経費に対する財源不足額に応じて交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要に対応して交付されるものである。

なお、国の施策により一般財源化されたものについては地方交付税算定基礎となっているので、そのことをふまえて執行されたい。

地方交付税(普通・特別)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	収入額	構成比	収入額	構成比		
普通交付税	6,752,634,000	87.93	6,426,088,000	86.81	326,546,000	105.08
特別交付税	926,735,000	12.07	976,404,000	13.19	△ 49,669,000	94.91
小計	7,679,369,000	100.00	7,402,492,000	100.00	276,877,000	103.74

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	12,000,000	9,270,000	9,270,000	0	0	△ 2,730,000	77.25	100.00
30年度	12,000,000	9,559,000	9,559,000	0	0	△ 2,441,000	79.66	100.00
増減額	0	△ 289,000	△ 289,000	0	0	△ 289,000	—	—

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%であり、前年度と比較すると289,000円(3.02%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	185,484,000	220,158,909	189,988,714	1,843,598	28,326,597	4,504,714	102.43	86.30
30年度	218,183,000	257,462,550	224,289,135	2,021,500	31,151,915	6,106,135	102.80	87.12
増減額	△ 32,699,000	△ 37,303,641	△ 34,300,421	△ 177,902	△ 2,825,318	△ 1,601,421	—	—

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.40%であり、前年度と比較すると34,300,421円(15.29%)の減少となっている。

なお、収入未済額28,326,597円のうち主なものは保育料(過年度分)をはじめとする児童福祉費負担金で24,567,910円である。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	548,687,000	579,910,562	562,471,837	1,483,800	15,954,925	13,784,837	102.51	96.99
30年度	681,426,000	716,464,591	697,741,077	220,800	18,502,714	16,315,077	102.39	97.39
増減額	△ 132,739,000	△ 136,554,029	△ 135,269,240	1,263,000	△ 2,547,789	△ 2,530,240	—	—

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.20%であり、前年度と比較すると135,269,240円(19.39%)の減少となっている。

使用料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費使用料	41,225,980	41,225,980	0	0	100.00
民生費使用料	246,960,380	240,628,930	0	6,331,450	97.44
衛生費使用料	28,191,474	28,090,569	0	100,905	99.64
労働費使用料	4,155,150	4,155,150	0	0	100.00
農林水産業費使用料	795,227	781,687	0	13,540	98.30
商工費使用料	1,490,500	1,490,500	0	0	100.00
土木費使用料	109,963,874	100,766,744	1,439,200	7,757,930	91.64
消防費使用料	195,950	195,950	0	0	100.00
教育費使用料	35,110,001	33,314,301	44,600	1,751,100	94.89
合計	468,088,536	450,649,811	1,483,800	15,954,925	96.27

主なものは、公立保育園使用料 231,500,350 円、市営住宅使用料 60,749,808 円、道路占用料 30,637,083 円、甲賀斎苑使用料 28,071,000 円、市営駐車場使用料 23,094,100 円、文化ホール使用料 11,802,840 円、公有財産占用料 10,261,147 円、幼稚園使用料 9,178,750 円である。

なお、収入未済額 15,954,925 円の内訳については、土木費使用料の市営住宅使用料等(現年・過年度)7,492,700 円及び道路占用料(過年度)217,450 円、民生費使用料の公立保育園使用料(現年・過年度)6,203,850 円、教育費使用料の幼稚園使用料(過年度)1,471,300 円及び文化ホール使用料(過年度)279,800 円、衛生費使用料の排水処理施設使用料(過年度分)100,905 円等である。

引き続き、受益者負担の公平性の確保からも、現年度で新たな収入未済を生み出さないことを基軸に、収納率向上に向け積極的な取り組みに努められたい。

手数料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費手数料	44,047,547	44,047,547	0	0	100.00
民生費手数料	40,832,759	40,832,759	0	0	100.00
衛生費手数料	20,316,000	20,316,000	0	0	100.00
土木費手数料	6,621,620	6,621,620	0	0	100.00
教育費手数料	4,100	4,100	0	0	100.00
合計	111,822,026	111,822,026	0	0	100.00

主なものは、民生費手数料の介護予防サービス計画手数料 40,783,659 円、総務費手数料の窓口手数料 32,092,850 円、税証明手数料 6,533,100 円、衛生費手数料の粗大ごみ処分手数料 13,076,700 円である。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	5,347,742,000	5,114,960,256	4,348,595,625	0	766,364,631	△ 999,146,375	81.32	85.02
30年度	4,544,589,000	4,469,408,439	3,832,643,439	0	636,765,000	△ 711,945,561	84.33	85.75
増減額	803,153,000	645,551,817	515,952,186	0	129,599,631	△ 287,200,814	—	—

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 9.27%であり、前年度と比較すると 515,952,186 円(13.46%)の増加となっている。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金 1,042,466,665 円、障害者自立支援給付負担金 867,307,240 円、医療扶助費等国庫負担金 213,221,000 円及び生活扶助費等国庫負担金 164,084,000 円、民生費国庫補助金の子どものための教育・保育給付交付金(保育園) 311,146,094 円、総務費国庫補助金の地方創生推進交付金 150,270,777 円等である。

増加の主な要因としては、国の制度改正により増額となった民生費国庫補助金の子どものための教育・保育給付交付金(保育園)、同(地域型)及び子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援整備交付金のほか、総務費国庫補助金の地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金(繰越)、プレミアム付商品券事業費補助金及び事務費補助金、また、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金(繰越)等の増加が主なものである。

国庫支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比	
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,591,366,339	59.59	2,806,297,895	73.22	△ 214,931,556	92.34
	衛生費国庫負担金	3,598,726	0.08	1,691,477	0.04	1,907,249	212.76
	教育費国庫負担金	45,917,000	1.06	71,824,227	1.87	△ 25,907,227	63.93
	計	2,640,882,065	60.73	2,879,813,599	75.13	△ 238,931,534	91.70
国庫補助金	総務費国庫補助金	349,469,782	8.04	66,946,957	1.75	282,522,825	522.01
	民生費国庫補助金	604,285,597	13.90	183,584,000	4.79	420,701,597	329.16
	衛生費国庫補助金	15,811,000	0.36	12,303,000	0.32	3,508,000	128.51
	土木費国庫補助金	332,714,964	7.65	396,711,120	10.35	△ 63,996,156	83.87
	教育費国庫補助金	387,214,754	8.90	235,894,000	6.16	151,320,754	164.15
	農林水産業費国庫補助金	0	0.00	40,553,000	1.06	△ 40,553,000	皆減
	消防費国庫補助金	1,211,000	0.03	0	0.00	1,211,000	皆増
計	1,690,707,097	38.88	935,992,077	24.43	754,715,020	180.63	
国庫委託金	総務費国庫委託金	277,200	0.01	307,700	0.01	△ 30,500	90.09
	民生費国庫委託金	16,729,263	0.38	16,510,593	0.43	218,670	101.32
	教育費国庫委託金	0	0.00	19,470	0.00	△ 19,470	皆減
	計	17,006,463	0.39	16,837,763	0.44	168,700	101.00
合 計	4,348,595,625	100.00	3,832,643,439	100.00	515,952,186	113.46	

第16款 県支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	2,999,969,000	2,895,711,774	2,720,526,108	0	175,185,666	△ 279,442,892	90.69	93.95
30年度	2,823,925,000	2,501,930,332	2,445,127,165	0	56,803,167	△ 378,797,835	86.59	97.73
増減額	176,044,000	393,781,442	275,398,943	0	118,382,499	99,354,943	—	—

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.80%であり、前年度と比較すると275,398,943円(11.26%)の増加となっている。

その主な要因としては、民生費県負担金の障害者自立支援給付負担金、災害復旧費県負担金の現年農地農業用施設災害復旧費負担金及び過年度農地農業用施設災害復旧費負担金(繰越)、民生費県補助金の介護施設等開設準備経費補助金、地域子育て支援事業費補助金、農林水産業費県補助金の経営体育成支援事業補助金及び農村地域防災減災事業補助金、土木費県補助金の鉄軌道関連施設整備費補助金などの新設又は増額によるものである。

県支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度 対比	
県負担金	民生費県負担金	1,195,878,817	43.96	1,161,067,051	47.48	34,811,766	103.00
	衛生費県負担金	1,469,378	0.05	679,829	0.03	789,549	216.14
	教育費県負担金	66,006,942	2.43	46,107,354	1.89	19,899,588	143.16
	災害復旧費県負担金	90,405,605	3.32	0	0.00	90,405,605	皆増
	計	1,353,760,742	49.76	1,207,854,234	49.40	145,906,508	112.08
県補助金	総務費県補助金	2,953,249	0.11	5,018,076	0.20	△ 2,064,827	58.85
	民生費県補助金	459,103,917	16.88	420,034,282	17.18	39,069,635	109.30
	衛生費県補助金	21,923,312	0.81	12,767,787	0.52	9,155,525	171.71
	労働費県補助金	4,935,000	0.18	3,305,000	0.14	1,630,000	149.32
	農林水産業費県補助金	373,611,113	13.73	333,104,696	13.62	40,506,417	112.16
	商工費県補助金	0	0.00	1,000,000	0.04	△ 1,000,000	皆減
	土木費県補助金	202,390,786	7.44	188,682,418	7.72	13,708,368	107.27
	消防費県補助金	803,000	0.03	414,000	0.02	389,000	193.96
	教育費県補助金	16,693,915	0.61	15,424,000	0.63	1,269,915	108.23
	計	1,082,414,292	39.79	979,750,259	40.07	102,664,033	110.48
県委託金	総務費県委託金	257,383,249	9.46	235,953,176	9.65	21,430,073	109.08
	民生費県委託金	87,903	0.00	99,000	0.00	△ 11,097	88.79
	衛生費県委託金	1,666,000	0.06	1,644,000	0.07	22,000	101.34
	農林水産業費県委託金	5,590,000	0.21	0	0.00	5,590,000	皆増
	土木費県委託金	17,866,000	0.66	18,405,000	0.75	△ 539,000	97.07
	教育費県委託金	1,757,922	0.06	1,421,496	0.06	336,426	123.67
	計	284,351,074	10.45	257,522,672	10.53	26,828,402	110.42
合 計	2,720,526,108	100.00	2,445,127,165	100.00	275,398,943	111.26	

第17款 財産収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	100,894,000	63,759,774	63,730,554	0	29,220	△ 37,163,446	63.17	99.95
30年度	109,566,000	69,351,083	69,341,413	0	9,670	△ 40,224,587	63.29	99.99
増減額	△ 8,672,000	△ 5,591,309	△ 5,610,859	0	19,550	3,061,141	—	—

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.14%であり、前年度と比較すると5,610,859円(8.09%)の減少となっている。

減少の主な要因は、前年度と比較して不動産売払収入の土地売払収入が6,213,765円(14.55%)減少したことなどによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	207,844,000	158,423,835	158,423,835	0	0	△ 49,420,165	76.22	100.00
30年度	104,772,000	78,902,799	78,902,799	0	0	△ 25,869,201	75.31	100.00
増減額	103,072,000	79,521,036	79,521,036	0	0	△ 23,550,964	—	—

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.34%であり、前年度と比較すると79,521,036円(100.78%)の増加となっている。

寄附金の主なものは、あい甲賀ふるさと応援寄附金150,184,000円である。寄附金の当初予算額は100,000,000円であったが補正で207,844,000円としたため対予算収入率は76.22%だが、当初予算からすると158.42%となる。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	1,483,619,000	1,472,809,740	1,472,809,740	0	0	△ 10,809,260	99.27	100.00
30年度	2,699,443,000	2,688,371,038	2,688,371,038	0	0	△ 11,071,962	99.59	100.00
増減額	△ 1,215,824,000	△ 1,215,561,298	△ 1,215,561,298	0	0	262,702	—	—

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.14%であり、前年度と比較すると1,215,561,298円(45.22%)の減少となっている。

その主な要因は、前年度に比べて基金繰入金の住みよさと活気あふれるまちづくり基金繰入金823,974,000円(81.74%)減少したこと、昨年度に一時的に行った土地開発基金からの繰入1,252,390,169円が皆減となったこと等によるものである。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	調定額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	1,526,002,000	1,526,002,190	1,526,002,190	0	0	190	100.00	100.00
30年度	1,593,074,000	1,593,074,673	1,593,074,673	0	0	673	100.00	100.00
増減額	△ 67,072,000	△ 67,072,483	△ 67,072,483	0	0	△ 483	—	—

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.25%であり、前年度と比較すると

67,072,483 円(4.21%)の減少となっている。収入の内訳は、繰越金 1,194,177,190 円、前年度繰越金(明許繰越分)が 331,825,000 円である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
元年度		1,300,738,000	1,162,437,800	1,108,216,696	1,186,172	53,034,932	△ 192,521,304	85.20	95.34
30年度		1,614,687,000	1,729,128,932	1,671,374,858	2,536,400	55,217,674	56,687,858	103.51	96.66
増減額		△ 313,949,000	△ 566,691,132	△ 563,158,162	△ 1,350,228	△ 2,182,742	△ 249,209,162	—	—

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.37%であり、前年度と比較すると 563,158,162 円(33.69%)の減少となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	延滞金加算金 及び過料	12,002,000	14,490,502	14,490,502	0	0	2,488,502	120.73	100.00
	市預金利子	301,000	139,735	139,735	0	0	△ 161,265	46.42	100.00
	貸付金元利収入	103,372,000	111,388,247	102,492,069	0	8,896,178	△ 879,931	99.15	92.01
	雑入	1,185,063,000	1,034,983,381	989,658,455	1,186,172	44,138,754	△ 195,404,545	83.51	95.62
	受託事業収入	0	1,435,935	1,435,935	0	0	1,435,935	—	100.00
	合計	1,300,738,000	1,162,437,800	1,108,216,696	1,186,172	53,034,932	△ 192,521,304	—	—

雑入の主なものは、児童生徒給食負担金 270,558,480 円、地域振興事業助成金 153,378,000 円、プレミアム付商品券売払収入 108,732,000 円、高額療養費返還金 105,557,871 円、職員給食負担金 37,586,690 円、消防団員退職報償金 29,188,000 円、市町村振興協会交付金 24,902,000 円、交通災害共済組合精算金 23,309,200 円、資源ごみ売払収入 21,144,840 円等である。

諸収入における収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項目 種別	目	節	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	備考
貸付金 元利収入	民生費 貸付金 元利収入	人権対策費 貸付金 元利収入	9,672,706	776,528	0	8,896,178	住宅新築資金等 元利収入 過年度分 8,896,178
雑入	給食事業 収入	給食費	325,819,170	309,843,389	56,913	15,918,868	児童生徒給食負担金 現年度分 892,780 過年度分 15,026,088
	雑入	総務費雑入	406,333,783	384,659,096	0	21,674,687	総合賠償補償保険金 (1件)
		民生費雑入	192,316,575	185,780,117	1,129,259	5,407,199	生活保護費返還金 1,988,180 児童手当返還金等 2,339,400 高額療養費返還金 935,850 福祉医療費診療報酬 返還金 143,769
		教育費雑入	25,654,726	24,516,726	0	1,138,000	奨学金貸付返還金
合計	—	—	959,796,960	905,575,856	1,186,172	53,034,932	

諸収入における収入未済額は、53,034,932 円で、前年度と比べ 2,182,742 円(3.95%)の減少となった。収入未済金の主なものは、総務費雑入の総合賠償補償保険金や給食費の児童生徒給食負担金(現年・過年度)、人権対策費貸付金元利収入の住宅新築資金等元利収入(過年度)などである。収入未済金については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務の履行請求を含めた働きかけにより収入率向上と収入未済の発生防止に向けた取り組みを積極的に推進されたい。

第22款 市債

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
元年度	12,017,150,000	9,595,850,000	9,595,850,000	0	0	△ 2,421,300,000	79.85	100.00
30年度	7,484,111,000	5,214,211,000	5,214,211,000	0	0	△ 2,269,900,000	69.67	100.00
増減額	4,533,039,000	4,381,639,000	4,381,639,000	0	0	△ 151,400,000	—	—

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 20.46%であり、前年度比 4,381,639,000 円(84.03%)の増加となっている。主なものは、教育債の学校給食センター整備事業(現年・繰越) 2,238,700,000 円及び小・中学校施設整備事業(現年・繰越) 1,740,500,000 円、社会体育施設整備事業(現年・繰越) 1,286,400,000 円にかかる合併特例事業債、総務債の臨時財政対策債

1,188,050,000 円、庁舎改修整備事業(繰越)にかかる一般補助施設整備等事業債 118,600,000 円、庁舎改修整備事業(現年・繰越)728,600,000 円にかかる合併特例事業債、民生債の市立保育園施設整備事業 829,700,000 円にかかる合併特例事業債、土木債の市街地整備事業(現年・繰越)651,500,000 円及び道路橋梁整備事業(現年・繰越) 162,000,000 円にかかる合併特例事業債、商工債の商工施設整備事業(現年・繰越)405,700,000 円にかかる合併特例事業債等である。

市債の推移(一般会計)

(単位:円・%)

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当り市債額
元年度	9,595,850,000	3,557,668,910	48,931,437,718	540,619
30年度	5,214,211,000	4,000,296,200	42,893,256,628	472,221
増減額	4,381,639,000	△ 442,627,290	6,038,181,090	68,398
増減率	184.03	88.94	114.08	114.48

$$\text{※市民一人当たり市債額} = \frac{\text{年度末現在高}}{\text{年度末現在の総人口}}$$

(令和2年3月31日現在: 90,510人)

当年度末現在高は、前年度に比較して 6,038,181,090 円(14.08%)増加し、市民 1 人当りの市債額も 68,398 円(14.48%)増加している。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	50,543,100,000	45,169,836,890	3,360,854,000	2,012,409,110	89.37
30年度(イ)	46,297,527,000	41,391,373,846	2,804,478,000	2,101,675,154	89.40
増減額(ア)-(イ)	4,245,573,000	3,778,463,044	556,376,000	△ 89,266,044	△ 0.03
増減率	9.17	9.13	19.84	△ 4.25	—

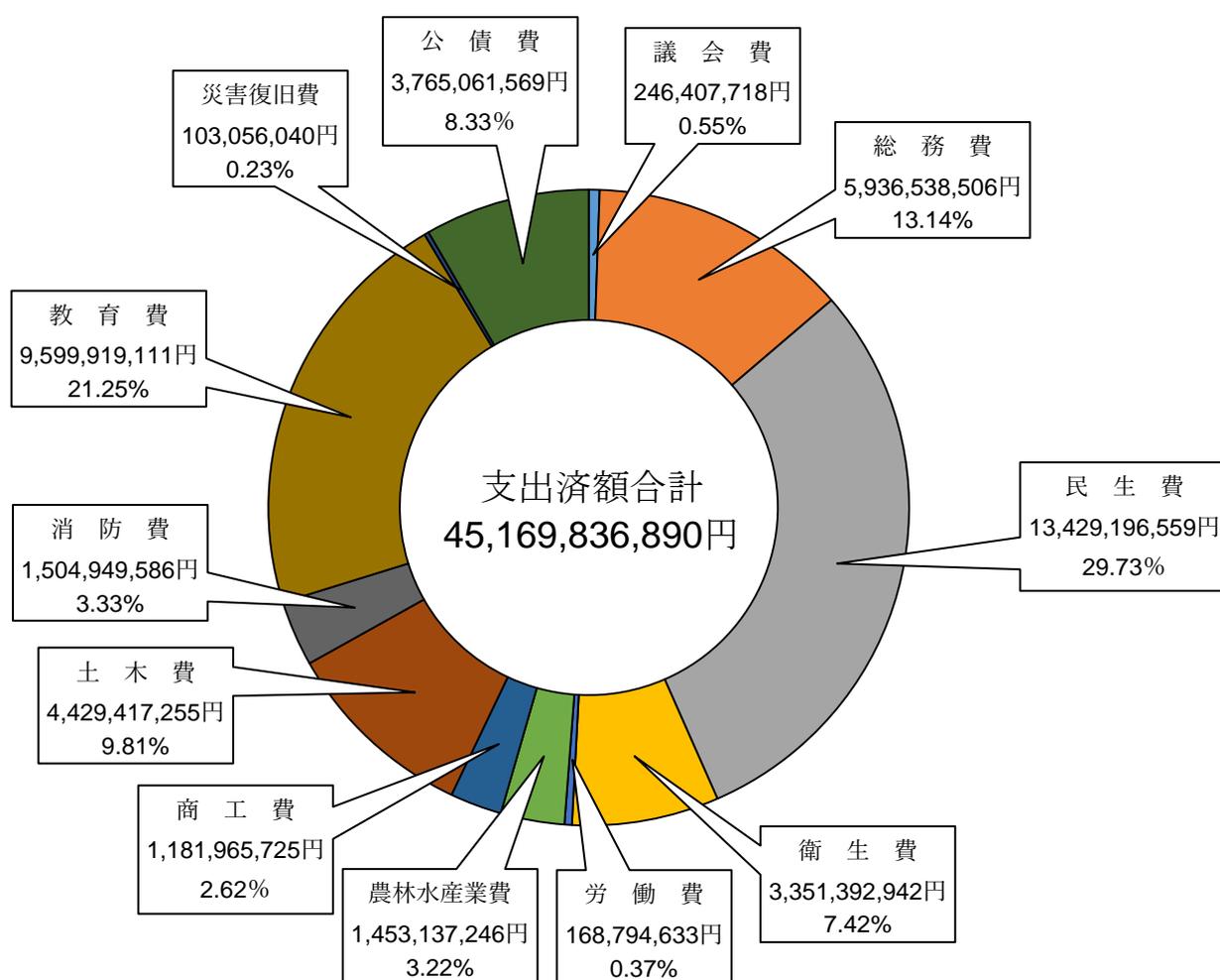
予算現額 50,543,100,000 円に対し、支出済額は 45,169,836,890 円で執行率は 89.37%である。翌年度繰越額は 3,360,854,000 円で、民生費の民間社会福祉施設整備支援事業 163,520,000 円、土木費の補助道路新設改良事業 317,926,000 円、教育費の水口小学校大規模改造事業 493,800,000 円、希望ヶ丘小学校大規模改造事業 330,844,000 円、伴谷小学校大規模改造事業 521,663,000 円、甲賀中学校大規模改造事業 329,860,000 円、城山中学校大規模改造事業 677,500,000 円など計25件が翌年度へ繰り越されたものである。

予算額及び支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 款別	令和元年度			平成30年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	前年度 対比
議 会 費	253,575,000	246,407,718	0.55	261,940,469	0.63	△ 15,532,751	94.07
総 務 費	6,673,980,000	5,936,538,506	13.14	6,820,566,141	16.48	△ 884,027,635	87.04
民 生 費	14,103,746,000	13,429,196,559	29.73	12,497,817,772	30.20	931,378,787	107.45
衛 生 費	3,432,449,000	3,351,392,942	7.42	3,507,391,526	8.47	△ 155,998,584	95.55
労 働 費	179,410,000	168,794,633	0.37	142,467,956	0.34	26,326,677	118.48
農林水産業費	1,582,621,000	1,453,137,246	3.22	1,427,146,267	3.45	25,990,979	101.82
商 工 費	1,212,366,000	1,181,965,725	2.62	582,479,711	1.41	599,486,014	202.92
土 木 費	5,062,403,000	4,429,417,255	9.81	4,281,484,858	10.34	147,932,397	103.46
消 防 費	1,529,193,000	1,504,949,586	3.33	1,441,663,438	3.48	63,286,148	104.39
教 育 費	12,615,026,000	9,599,919,111	21.25	6,073,113,661	14.67	3,526,805,450	158.07
災害復旧費	114,465,000	103,056,040	0.23	114,785,040	0.28	△ 11,729,000	89.78
公 債 費	3,772,252,000	3,765,061,569	8.33	4,240,517,007	10.25	△ 475,455,438	88.79
予 備 費	11,614,000	0	—	0	—	0	—
合 計	50,543,100,000	45,169,836,890	100.00	41,391,373,846	100.00	3,778,463,044	109.13

歳出の款別支出構成状況



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	253,575,000	246,407,718	0	7,167,282	97.17
30年度(イ)	274,236,000	261,940,469	0	12,295,531	95.52
増減額(ア)-(イ)	△ 20,661,000	△ 15,532,751	0	△ 5,128,249	1.65
増減率	△ 7.53	△ 5.93	—	△ 41.71	—

議会費支出済額 246,407,718 円は歳出総額の 0.55%を占め、予算執行率は 97.17%となっている。

支出済額の主なものは、議会だよりの印刷製本費や新聞折込手数料、議会用タブレットの通信費等であり、その他は議員の報酬及び手当等、政務活動費となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	6,673,980,000	5,936,538,506	132,266,000	605,175,494	88.95
30年度(イ)	7,602,796,000	6,820,566,141	453,292,000	328,937,859	89.71
増減額(ア)-(イ)	△ 928,816,000	△ 884,027,635	△ 321,026,000	276,237,635	△ 0.76
増減率	△ 12.22	△ 12.96	△ 70.82	83.98	—

総務費は歳出総額の13.14%を占め、まちづくり活動センター「まる一む」建設事業の減などから支出済額は前年度と比較すると884,027,635円(12.96%)の減少となっており、予算執行率は88.95%となっている。総務費の繰越明許費は132,266,000円で、総務管理費の甲南第一地域市民センター改修事業など計3件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、財産管理費にかかる工事請負費1,056,580,932円は信楽地域市民センターの建設と甲南第一地域市民センターの改修にかかるものが主である。企画費の補償補填及び賠償金135,237,500円はプレミアム付商品券事業の事業者補償金であり、情報管理費にかかる委託料154,249,489円は地域情報基盤施設管理業務委託等である。また、使用料及び賃借料282,548,193円は、電算システムの機器賃借料が主なものである。自治振興費にかかる負担金補助及び交付金184,001,370円は自治振興交付金等であり、基金費にかかる積立金1,085,696,286円の主なものは、財政調整基金やコミュニティ推進基金、あい甲賀ふるさと応援基金への積立である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	14,103,746,000	13,429,196,559	201,087,000	473,462,441	95.22
30年度(イ)	12,926,350,000	12,497,817,772	54,301,000	374,231,228	96.68
増減額(ア)-(イ)	1,177,396,000	931,378,787	146,786,000	99,231,213	△ 1.46
増減率	9.11	7.45	270.32	26.52	—

民生費は歳出総額の29.73%を占め、水口地域保育園施設整備事業等の増により支出済額は前年度と比較すると931,378,787円(7.45%)の増加となっており、予算執行率は95.22%となっている。繰越明許費は201,087,000円で、社会福祉費の民間社会福祉施設整備支援事業など計3件が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

障害者(児)福祉費では、障害者総合支援法等に基づき、障害者自立支援制度事業や地域生活支援事業、特別障害者手当等給付事業等が実施されており、扶助費は1,882,446,414円が支出されている。

国民健康保険事業費では、国保財政の安定を図るため、国民健康保険事業特別会計に対して繰出金532,941,819円が支出されている。

後期高齢者医療事業費では、後期高齢者医療制度の運営を行う滋賀県後期高齢者医療広域連合への負担金3,768,084円、後期高齢者医療特別会計に対して繰出金1,108,674,307円が支出されている。

介護保険事業費では、介護保険特別会計に対する繰出金1,178,423,000円や介護予防サービス計画作成業務委託34,485,941円等が支出されている。

福祉医療給付費では、対象となる市民の保健向上と福祉の推進を図るため、医療費の一部助成を行っており、「子育て世代応援プロジェクト」の1つとして子どもの医療費について、入院は中学3年生まで、通院は小学6年生までを無料とし、福祉医療扶助費全体で636,560,278円が支出されている。

介護老人保健施設事業費では、市が設置している介護老人保健施設「ケアセンターささゆり」の円滑な事業運営を図るため、介護老人保健施設事業会計に対して事業補助122,000,000円が支出されている。

児童福祉費では、子育て支援費において児童手当として児童福祉扶助費1,495,810,000円が支給されており、放課後児童クラブ支援事業にかかる19箇所の指定管理委託料207,768,122円や甲南そまっこ第2児童クラブ等の施設整備事業費163,366,560円が支出された。

保育園費では、市立保育園管理運営経費711,179,308円は市内公立保育園にかかる経費であり、私立保育園施設型給付事業803,717,361円及び私立保育園運営支援事業122,111,541円は、市内6箇所の民営保育園にかかる経費である。また、市立保育園施設整備事業909,616,363円では幼保再編計画に基づく水口地域公立保育園の新設工事や備品購入等が行われた。

母子父子福祉費では、児童扶養手当368,076,700円が支給されている。

生活保護費では、令和元年度平均の被保護者数は、246世帯322人で保護率は0.36%、国の基準に基づく生活扶助費は507,533,842円であり、前年度より6.32%増加している。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	3,432,449,000	3,351,392,942	0	81,056,058	97.64
30年度(イ)	3,622,080,000	3,507,391,526	2,970,000	111,718,474	96.83
増減額(ア)-(イ)	△ 189,631,000	△ 155,998,584	△ 2,970,000	△ 30,662,416	0.81
増減率	△ 5.24	△ 4.45	皆減	△ 27.45	—

衛生費は歳出総額の7.42%を占め、支出済額は前年度と比較すると155,998,584円(4.45%)の減少となっており、予算執行率は97.64%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費にかかる負担金補助及び交付金49,658,443円は、水道事業会計への補助金が主なものであり、簡易水道を上水道に統合するための高料金対策補助が主となっている。なお、水道事業会計への出資金は79,935,887円となっている。

予防費にかかる委託料347,687,551円は、健康増進法に基づく基本健診や各種がん検診等の各種健診(検診)事業委託料、母子保健法に基づく妊婦健診の委託料、予防接種法及び感染症予防法による予防接種事業が主なものとなっている。

病院費では、負担金補助及び交付金803,143,000円は、安定した地域医療体制を確保するため、主に信楽中央病院とみなくち診療所への事業会計補助、また、公立甲賀病院において継続的、安定的に医療を提供するための病院負担金が支出されている。

清掃費では、美化推進費にかかる委託料904,168,268円は、ごみ収集運搬業務(可燃ごみ、資源ごみ)やリサイクルセンター運營業務等の委託料であり、負担金補助及び交付金542,591,000円は、甲賀広域行政組合(清掃・清掃建設)の負担金等である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	179,410,000	168,794,633	0	10,615,367	94.08
30年度(イ)	153,248,000	142,467,956	0	10,780,044	92.97
増減額(ア)-(イ)	26,162,000	26,326,677	0	△ 164,677	1.11
増減率	17.07	18.48	—	△ 1.53	—

労働費は歳出総額の0.37%を占め、支出済額は前年度と比較すると26,326,677円(18.48%)の増加となっており、予算執行率は94.08%となっている。

支出済額の主なものとしては、労働諸費の委託料 68,304,322 円は、シルバー人材センターへの公共施設管理等業務委託、また、負担金補助及び交付金 31,920,729 円は、シルバー人材センターへの補助が主なものである。勤労福祉施設費の工事請負費 31,016,300 円は、ワークプラザ水口と勤労青少年ホームの修繕にかかる経費である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	1,582,621,000	1,453,137,246	22,498,000	106,985,754	91.82
30年度(イ)	1,636,500,000	1,427,146,267	9,174,000	200,179,733	87.21
増減額(ア)-(イ)	△ 53,879,000	25,990,979	13,324,000	△ 93,193,979	4.61
増減率	△ 3.29	1.82	145.24	△ 46.56	—

農林水産業費は歳出総額の 3.22%を占め、支出済額は前年度と比較すると 25,990,979 円 (1.82%)の増加となっており、予算執行率は 91.82%となっている。繰越明許費は 22,498,000 円であり、林業費の全国植樹祭整備事業など計2件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業振興費の報償費 51,093,000 円は鳥獣害対策事業の有害鳥獣等捕獲従事者への謝礼 50,348,000 円が主なもので、ニホンジカ 1,954 頭をはじめ、イノシシやニホンザル、アライグマの捕獲に対して支出された。負担金補助及び交付金 298,442,227 円は、日本型直接支払事業の交付金、茶等生産振興対策事業の有機栽培促進事業補助金等によるものである。

土地改良費では、農業集落排水事業費で下水道事業会計の農業集落排水事業分に補助金として 333,677,000 円、出資金として 144,286,000 円が支出されている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	1,212,366,000	1,181,965,725	0	30,400,275	97.49
30年度(イ)	738,665,000	582,479,711	104,155,000	52,030,289	78.86
増減額(ア)-(イ)	473,701,000	599,486,014	△ 104,155,000	△ 21,630,014	18.63
増減率	64.13	102.92	皆減	△ 41.57	—

商工費は歳出総額の 2.62%を占め、支出済額は前年度と比較すると 599,486,014 円 (102.92%)の増加となっており、予算執行率は 97.49%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費の工事請負費 466,803,472 円は、信楽伝統産業会館整備事業にかかるものが主なものであり、現年・繰越を合わせて 449,313,472 円となっている。

商工振興費の公有財産購入費 107,650,000 円は信楽町勅旨地先の陶業振興事業用地の購入にかかる経費であり、負担金補助及び交付金 112,780,191 円は、商工会等の各商工団体への補助のほか、地域経済の活性化を図りながら少子化対策と定住促進につなげるための住宅リフォーム助成等が主なものである。

観光費では、甲賀流忍者や日本遺産、NHK連続テレビ小説「スカーレット」を中心にした誘客のため、観光客誘致推進事業 59,479,124 円や日本遺産活用事業 7,578,448 円、ロケーション推進事業 42,153,234 円で東京での情報発信や、誘客の受入体制整備を促進した。

施設管理費では、日本遺産の「甲賀流忍者」を活かした観光振興を促進するため、観光施設整備事業 124,634,600 円で忍者を核とした観光拠点整備工事等を行った。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	5,062,403,000	4,429,417,255	432,994,000	199,991,745	87.50
30年度(イ)	4,707,877,000	4,281,484,858	321,962,000	104,430,142	90.94
増減額(ア)-(イ)	354,526,000	147,932,397	111,032,000	95,561,603	△ 3.44
増減率	7.53	3.46	34.49	91.51	—

土木費は歳出総額の 9.81%を占め、支出済額は前年度と比較すると 147,932,397 円(3.46%)の増加となっており、予算執行率は 87.50%となっている。繰越明許費は 432,994,000 円であり、道路橋りょう費の補助道路新設改良事業など計7件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、交通対策費にかかる負担金補助及び交付金 323,784,062 円はコミュニティバス運行費補助等である。

道路橋りょう費では、道路維持管理費の工事請負費 311,960,057 円は、市道における危険箇所等の施設改修整備や維持補修、薬師橋等の橋梁長寿命化、通学路の側溝や交通安全施設の維持補修に要したものである。道路新設改良費にかかる工事請負費 333,600,090 円は新町・貴生川幹線や小倉保線といった市内主要幹線道路等の改良工事や舗装工事にかかるものであり、地域の生活環境や利便性の向上を図ることを目的に安全で快適な生活道路等の整備が行われている。

都市計画費では、街路費にかかる委託料 482,855,997 円は、甲南駅舎及び周辺道路等の整備

にかかる設計業務委託である。また、負担金補助及び交付金 274,206,438 円は甲南駅舎等鉄道施設の工事にかかるJR西日本への負担金である。下水道費では、下水道事業会計の公共下水道事業分に負担金補助及び交付金が 782,712,000 円、出資金が 478,066,000 円、計 1,260,778,000 円が支出されている。土地区画整理費にかかる負担金補助及び交付金 103,601,000 円は、(仮称)甲賀北地区工業団地整備事業に対して支出された助成金が主なものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	1,529,193,000	1,504,949,586	0	24,243,414	98.41
30年度(イ)	1,485,509,000	1,441,663,438	0	43,845,562	97.05
増減額(ア)-(イ)	43,684,000	63,286,148	0	△ 19,602,148	1.36
増減率	2.94	4.39	—	△ 44.71	—

消防費は歳出総額の 3.33%を占め、支出済額は前年度と比較すると 63,286,148 円(4.39%)の増加となっており、予算執行率は 98.41%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費では、常備消防費にかかる負担金補助及び交付金 1,265,968,000 円は、甲賀広域行政組合への消防負担金である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	12,615,026,000	9,599,919,111	2,562,009,000	453,097,889	76.10
30年度(イ)	8,465,484,000	6,073,113,661	1,766,721,000	625,649,339	71.74
増減額(ア)-(イ)	4,149,542,000	3,526,805,450	795,288,000	△ 172,551,450	4.36
増減率	49.02	58.07	45.01	△ 27.58	—

教育費は歳出総額の 21.25%を占め、西部学校給食センターや水口体育館の建設事業により支出済額は前年度と比較すると 3,526,805,450 円(58.07%)の増加となっており、予算執行率は 76.10%となっている。繰越明許費は 2,562,009,000 円であり、小学校費及び中学校費の伴谷小学校や水口小学校、希望ヶ丘小学校、城山中学校、甲賀中学校等の大規模改造事業など計9件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、教育振興費の使用料及び賃借料 107,627,032 円は、各小学校のICT教育環

境整備に伴うコンピューターや電子黒板等のリース料等である。施設整備事業費の工事請負費 1,522,291,040 円は、伴谷・水口・望ヶ丘小学校等の大規模改造工事によるものである。

中学校費では、施設整備事業費の工事請負費 509,007,560 円は、城山・甲賀中学校大規模改造工事を行ったことによるものである。

幼稚園費では、負担金補助及び交付金 50,664,305 円と扶助費 170,532,974 円は、市内の私立幼稚園に対する振興補助金や子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園に係る運営負担金が主なものである。

保健体育費では、保健体育総務費の工事請負費 1,342,852,540 円は、水口体育館建築工事等を行ったことによるものである。また、学校給食費では、市内3学校給食センターでの学校給食事業に賄材料費 317,704,943 円が支出されたほか、(仮称)西部学校給食センターの建築工事や備品購入等が行われた。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	114,465,000	103,056,040	10,000,000	1,408,960	90.03
30年度(イ)	354,153,000	114,785,040	91,903,000	147,464,960	32.41
増減額(ア)-(イ)	△ 239,688,000	△ 11,729,000	△ 81,903,000	△ 146,056,000	57.62
増減率	△ 67.68	△ 10.22	△ 89.12	△ 99.04	—

災害復旧費は歳出総額の 0.23%を占め、支出済額は前年度と比較すると 11,729,000 円 (10.22%)の減少となっており、予算執行率は 90.03%となっている。繰越明許費は 10,000,000 円であり、甲南町竜法師地区の過年農業用施設災害復旧事業1件が翌年度繰越となっている。

主なものは農地農業用施設災害復旧事業 93,049,340 円(繰越含む)で、これは平成29年に発生した台風第21号により被災した、ため池の復旧にかかる測量設計業務委託料と工事費である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
元年度(ア)	3,772,252,000	3,765,061,569	0	7,190,431	99.81
30年度(イ)	4,244,424,000	4,240,517,007	0	3,906,993	99.91
増減額(ア)-(イ)	△ 472,172,000	△ 475,455,438	0	3,283,438	△ 0.10
増減率	△ 11.12	△ 11.21	—	84.04	—

公債費は、歳出総額の 8.33%を占め、支出済額は、繰上償還を行った前年度と比較すると

475,455,438 円(11.21%)の減少となっており、予算執行率は 99.81%となっている。

支出済額は、長期債償還元金 3,557,668,910 円及び長期債償還利子 207,242,125 円等である。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 C=A-B	支出済額 D	翌年度繰越額 E	不用額 C-D-E	執行率 D/C
元年度(ア)	30,000,000	18,386,000	11,614,000	0	0	11,614,000	—
30年度(イ)	100,000,000	13,795,000	86,205,000	0	0	86,205,000	—
増減額(ア)-(イ)	△ 70,000,000	4,591,000	△ 74,591,000	0	0	△ 74,591,000	—
増減率	△ 70.00	33.28	△ 86.53	—	—	△ 86.53	—

予備費支出額は 18,386,000 円で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための予防対策や放課後児童クラブの指定管理者への減収補助等への充用となっており、前年度と比較すると 4,591,000 円(33.28%)増加している。

3 特別会計

当年度の特別会計は4会計である。予算現額 18,757,332,000 円に対する決算額は、歳入 18,582,176,010 円(予算現額に対する割合 99.07%)、歳出 18,173,364,786 円(予算現額に対する割合 96.89%)となっている。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
国民健康保険	8,694,983,000	8,626,363,918	99.21	8,613,584,036	99.06	12,779,882
後期高齢者医療	1,984,949,000	1,957,840,146	98.63	1,936,511,870	97.56	21,328,276
介護保険	8,042,671,000	7,963,278,168	99.01	7,588,583,863	94.35	374,694,305
野洲川基幹水利施設管理事業	34,729,000	34,693,778	99.90	34,685,017	99.87	8,761
合 計	18,757,332,000	18,582,176,010	99.07	18,173,364,786	96.89	408,811,224

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
元年度	8,694,983,000	8,626,363,918	8,613,584,036	12,779,882	99.21	99.06	532,941,819
30年度	8,970,580,000	8,734,429,095	8,705,324,017	29,105,078	97.37	97.04	524,429,188
増減額	△ 275,597,000	△ 108,065,177	△ 91,739,981	△ 16,325,196	—	—	8,512,631

国民健康保険加入状況は、令和2年3月31日現在で 10,881 世帯、被保険者数は 17,536 人となり、世帯数では 123 世帯減少し、被保険者数で 424 人の減少となっている。歳入決算額は、8,626,363,918 円、歳出決算額は 8,613,584,036 円で、実質収支額は 12,779,882 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.21%である。

なお、国民健康保険制度の改正により平成30年4月から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となっている。都道府県は、市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業納付金の額を決定し、市町村は保険税(料)を徴収して都道府県に納付金を支払う制度となった。一方、保険給付に必要な費用は、全額保険給付費等交付金として都道府県から市町村に支払われることになっている。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
	国民健康保険税	1,712,346,000	2,170,480,344	1,691,394,532	54,802,851	1,361,440	425,644,401
	使用料及び手数料	1,200,000	1,119,900	1,119,900	0	0	0
	国庫支出金	924,000	924,000	924,000	0	0	0
	県支出金	6,208,521,000	6,164,364,849	6,164,364,849	0	0	0
	財産収入	719,000	718,213	718,213	0	0	0
	繰入金	688,546,000	672,941,819	672,941,819	0	0	0
	繰越金	29,105,000	29,105,078	29,105,078	0	0	0
	諸収入	53,622,000	70,164,338	65,795,527	264,773	0	4,104,038
	合計	8,694,983,000	9,109,818,541	8,626,363,918	55,067,624	1,361,440	429,748,439

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,691,394,532 円であり、諸収入の収入未済額 4,104,038 円は、国保資格喪失後の受診による保険者負担分の返納未済金等である。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	予算対決算 の比較	収入率	
		A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	対予算	対調定
	一般被保険者	1,700,159,000	2,151,174,644	1,686,037,105	54,018,266	1,361,440	412,480,713	△ 14,121,895	99.17	78.38
医療	現年課税分	1,121,078,000	1,151,050,158	1,107,097,061	0	1,105,912	45,059,009	△ 13,980,939	98.75	96.18
	滞納繰越分	47,203,000	329,226,761	52,933,031	38,530,614	45,761	237,808,877	5,730,031	112.14	16.08
後期	現年課税分	376,993,000	386,218,696	371,256,578	0	148,645	15,110,763	△ 5,736,422	98.48	96.13
	滞納繰越分	13,128,000	91,309,335	15,174,892	8,943,932	3,729	67,194,240	2,046,892	115.59	16.62
介護	現年課税分	135,870,000	138,624,340	130,905,537	0	53,943	7,772,746	△ 4,964,463	96.35	94.43
	滞納繰越分	5,887,000	54,745,354	8,670,006	6,543,720	3,450	39,535,078	2,783,006	147.27	15.84
	退職被保険者	12,187,000	19,305,700	5,357,427	784,585	0	13,163,688	△ 6,829,573	43.96	27.75
医療	現年課税分	5,886,000	1,362,242	1,360,756	0	0	1,486	△ 4,525,244	23.12	99.89
	滞納繰越分	1,415,000	11,260,967	2,006,894	545,575	0	8,708,498	591,894	141.83	17.82
後期	現年課税分	1,986,000	457,504	457,015	0	0	489	△ 1,528,985	23.01	99.89
	滞納繰越分	498,000	2,960,931	523,074	146,577	0	2,291,280	25,074	105.03	17.67
介護	現年課税分	1,910,000	435,260	434,835	0	0	425	△ 1,475,165	22.77	99.90
	滞納繰越分	492,000	2,828,796	574,853	92,433	0	2,161,510	82,853	116.84	20.32
	合計	1,712,346,000	2,170,480,344	1,691,394,532	54,802,851	1,361,440	425,644,401	△ 20,951,468	98.78	77.93

保険税の収入済額の合計は 1,691,394,532 円で、予算現額に対して 98.78%、調定額に対し 77.93%の収入率となっている。不納欠損額は 54,802,851 円で前年度に比べ 9,248,618 円 (20.30%) 増加しており、収入未済額については 425,644,401 円で前年度に比べ 70,616,443 円 (14.23%) 減少している。引き続き公平性の堅持からも、制度の内容を周知され未納額の回収に

努力されたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		52,312,000	43,322,235	0	8,989,765
保険給付費		6,096,223,000	6,053,340,818	0	42,882,182
国民健康保険事業費納付金		2,371,625,000	2,371,623,336	0	1,664
共同事業拠出金		3,000	1,560	0	1,440
保健事業費		113,841,000	88,036,876	0	25,804,124
基金積立金		719,000	718,213	0	787
諸支出金		56,964,000	56,540,998	0	423,002
予備費		3,296,000	0	0	3,296,000
合計		8,694,983,000	8,613,584,036	0	81,398,964

支出済額の予算現額に対する執行率は99.06%であり、歳出の主なものは、保険給付費6,053,340,818円、国民健康保険事業費納付金2,371,623,336円である。

国民健康保険事業概要

(※)医療給付費分

区分	単位	元年度(A)	30年度(B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (%)
年度末加入世帯数	世帯	10,881	11,004	△ 123	98.88
被保険者総数	人	17,536	17,960	△ 424	97.64
1世帯あたり保険税額(※)	円	105,911	106,741	△ 830	99.22
1人あたり保険税額(※)	円	65,717	65,399	318	100.49
1世帯あたり医療費	円	642,734	619,215	23,519	103.80
1人あたり医療費	円	395,839	377,544	18,295	104.85

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
元年度	1,984,949,000	1,957,840,146	1,936,511,870	21,328,276	98.63	97.56	1,108,674,307
30年度	1,954,446,000	1,919,013,646	1,897,172,223	21,841,423	98.19	97.07	1,110,977,556
増減額	30,503,000	38,826,500	39,339,647	△ 513,147	-	-	△ 2,303,249

後期高齢者医療保険の加入状況は、令和2年3月31日現在で被保険者数は12,788人となり、前年度に比べ142人の増加となっている。

歳入決算額は1,957,840,146円、歳出決算額は1,936,511,870円で、実質収支額は

21,328,276 円である。収入済額の予算現額に対する収入率は 98.63%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
	A	B	C	D	E	B-C-D+E		
保険料	819,382,000	808,264,893	799,859,559	1,242,129	1,950,196	9,113,401		
使用料及び手数料	90,000	134,100	134,100	0	0	0		
繰入金	1,116,305,000	1,108,674,307	1,108,674,307	0	0	0		
諸収入	27,331,000	27,330,757	27,330,757	0	0	0		
繰越金	21,841,000	21,841,423	21,841,423	0	0	0		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
合 計	1,984,949,000	1,966,245,480	1,957,840,146	1,242,129	1,950,196	9,113,401		

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 1,108,674,307 円、保険料 799,859,559 円であり、諸収入 27,330,757 円は、平成30年度広域連合市町負担金精算による返還金が主なものである。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
		A	B	C	D	E	B-C-D+E		対予算	対調定
特徴	現年度分	553,901,000	569,536,525	571,218,750	0	1,682,225	0	17,317,750	103.13	100.30
	普徴	現年度分	260,659,000	228,722,189	225,693,677	0	267,971	3,296,483	△ 34,965,323	86.59
	過年度分	4,822,000	10,006,179	2,947,132	1,242,129	0	5,816,918	△ 1,874,868	61.12	29.45
合 計		819,382,000	808,264,893	799,859,559	1,242,129	1,950,196	9,113,401	△ 19,522,441	97.62	98.96

保険料の収入済額の合計は 799,859,559 円で、予算現額に対して 97.62%、調定額に対して 98.96%となっている。不納欠損額は 1,242,129 円であり、収入未済額は 9,113,401 円で前年度に比べ 955,090 円(9.49%)減少している。

保険料の収入率としては、現年度保険料分(特徴+普徴)が 99.83%で前年度に比べ 0.03 ポイント上昇しているが、過年度保険料分は 29.45%と前年度比で 4.18 ポイント上昇しており、全体では 98.96%となっている。引き続き未収金発生の防止と納付に向けた取り組みを積極的に進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,051,276,000	1,009,773,871	0	41,502,129
医療諸費	888,239,000	888,237,681	0	1,319
衛生費	16,463,000	11,874,150	0	4,588,850
諸支出金	27,027,000	26,626,168	0	400,832
予備費	1,944,000	0	0	1,944,000
合計	1,984,949,000	1,936,511,870	0	48,437,130

支出済額の予算現額に対する執行率は97.56%であり、歳出の主なものは、総務費1,009,773,871円、医療諸費888,237,681円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
元年度	8,042,671,000	7,963,278,168	7,588,583,863	374,694,305	99.01	94.35	1,178,423,000
30年度	7,595,527,000	7,474,656,057	7,121,890,580	352,765,477	98.41	93.76	1,124,953,000
増減額	447,144,000	488,622,111	466,693,283	21,928,828	—	—	53,470,000

歳入決算額は7,963,278,168円、歳出決算額は7,588,583,863円で、実質収支額は374,694,305円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は99.01%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
保険料	1,679,093,000	1,821,680,673	1,787,080,322	6,300,265	2,301,243	30,601,329
使用料及び手数料	200,000	235,948	235,948	0	0	0
国庫支出金	1,758,829,000	1,679,849,243	1,679,849,243	0	0	0
支払基金交付金	1,981,827,000	1,881,337,123	1,881,337,123	0	0	0
県支出金	1,085,387,000	1,080,586,602	1,080,586,602	0	0	0
財産収入	218,000	34,253	34,253	0	0	0
繰入金	1,178,711,000	1,178,711,000	1,178,711,000	0	0	0
繰越金	352,765,000	352,765,477	352,765,477	0	0	0
諸収入	5,641,000	2,678,200	2,678,200	0	0	0
合計	8,042,671,000	7,997,878,519	7,963,278,168	6,300,265	2,301,243	30,601,329

歳入の主なものは、保険料1,787,080,322円、支払基金交付金1,881,337,123円、国庫支出金1,679,849,243円、繰入金1,178,711,000円、県支出金1,080,586,602円等である。

保険料(第1号被保険者)の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目		項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
										対予算	対調定
元 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,674,720,000	1,791,673,363	1,782,639,148	0	2,281,835	11,316,050	107,919,148	106.44	99.50
		過年度分	4,373,000	30,007,310	4,441,174	6,300,265	19,408	19,285,279	68,174	101.56	14.80
	合 計	1,679,093,000	1,821,680,673	1,787,080,322	6,300,265	2,301,243	30,601,329	107,987,322	106.43	98.10	
30 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,663,829,000	1,794,485,634	1,785,627,487	0	2,820,914	11,679,061	121,798,487	107.32	99.51
		過年度分	4,816,000	29,719,196	3,878,588	7,360,345	0	18,480,263	△ 937,412	80.54	13.05
	合 計	1,668,645,000	1,824,204,830	1,789,506,075	7,360,345	2,820,914	30,159,324	120,861,075	107.24	98.10	
増 減			10,448,000	△ 2,524,157	△ 2,425,753	△ 1,060,080	△ 519,671	442,005	△ 12,873,753	—	—

保険料の収入済額の合計は1,787,080,322円で、予算現額に対して106.43%、調定額に対して98.10%の収入率となり、前年度98.10%と同率となっている。

収入未済額は30,601,329円で、前年度に比べ442,005円(1.47%)増加し、不納欠損額は6,300,265円で1,060,080円(14.40%)減少している。保険料負担の公平性の観点から、未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などと併せ、税務課等とともに連携して、新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		91,868,000	77,324,945	0	14,543,055
保険給付費		7,091,110,000	6,749,562,925	0	341,547,075
保健福祉事業費		14,600,000	13,593,260	0	1,006,740
地域支援事業費		475,419,000	379,914,447	0	95,504,553
基金積立金		170,920,000	170,736,081	0	183,919
公債費		100,000	0	0	100,000
諸支出金		198,529,000	197,452,205	0	1,076,795
予備費		125,000	0	0	125,000
合 計		8,042,671,000	7,588,583,863	0	454,087,137

支出済額の予算現額に対する執行率は94.35%であり、歳出の主なものは、保険給付費6,749,562,925円、地域支援事業費379,914,447円である。

第1号被保険者数は、令和2年3月31日現在で24,973人となり、前年度に比べ353人増加しており、高齢化率(人口90,510人に対する65歳以上の比率)は27.62%となっている。

要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
元年度	699	551	914	764	623	517	473	4,541
30年度	698	617	916	754	566	505	476	4,532
増 減	1	△ 66	△ 2	10	57	12	△ 3	9

被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は4,541人であり、前年度に比べ9人増加している。

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額	
介護給付	居宅介護サービス費	56,352	2,451,435,092	54,220	2,402,803,494	2,132	48,631,598
	地域密着型サービス費	7,256	935,358,597	7,147	872,039,344	109	63,319,253
	施設介護サービス費	9,126	2,462,658,826	8,942	2,377,185,305	184	85,473,521
	福祉用具購入費	237	5,728,791	258	6,368,342	△ 21	△ 639,551
	住宅改修費	123	7,820,199	146	10,193,468	△ 23	△ 2,373,269
	居宅介護サービス計画費	22,694	350,693,871	22,167	340,053,639	527	10,640,232
	小 計	95,788	6,213,695,376	92,880	6,008,643,592	2,908	205,051,784
予防給付	介護予防サービス費	7,694	100,645,265	7,455	95,664,240	239	4,981,025
	地域密着型介護予防サービス費	105	5,816,945	75	3,852,551	30	1,964,394
	福祉用具購入費	107	2,235,543	107	2,372,943	0	△ 137,400
	住宅改修費	70	4,025,314	92	6,126,315	△ 22	△ 2,101,001
	介護予防サービス計画費	6,048	27,800,605	5,867	26,949,014	181	851,591
	小 計	14,024	140,523,672	13,596	134,965,063	428	5,558,609
高額介護（予防）サービス費	10,794	132,200,859	10,221	118,936,075	573	13,264,784	
高額医療合算介護（予防）サービス費	653	18,203,077	559	14,856,101	94	3,346,976	
特定入所者介護（予防）サービス費	6,123	227,976,039	6,189	226,708,374	△ 66	1,267,665	
（施設介護）	（介護老人福祉施設）	5,976	1,605,081,204	5,836	1,536,491,186	140	68,590,018
	（介護老人保健施設）	2,884	759,987,686	2,801	731,546,249	83	28,441,437
	（介護療養型医療施設）	253	92,754,937	305	109,147,870	△ 52	△ 16,392,933
	（介護医療院）	13	4,834,999	0	0	13	4,834,999
	（小 計）	9,126	2,462,658,826	8,942	2,377,185,305	184	85,473,521

(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
元年度	34,729,000	34,693,778	34,685,017	8,761	99.90	99.87	4,701,000
30年度	30,424,000	30,414,496	30,411,718	2,778	99.97	99.96	4,386,000
増減額	4,305,000	4,279,282	4,273,299	5,983	—	—	315,000

歳入決算額は 34,693,778 円、歳出決算額は 34,685,017 円で、実質収支額は 8,761 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.90% である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
分担金及び 負担金	16,180,000	15,911,000	15,911,000	0	0	0
県支出金	13,832,000	14,079,000	14,079,000	0	0	0
繰入金	4,705,000	4,701,000	4,701,000	0	0	0
繰越金	10,000	2,778	2,778	0	0	0
諸収入	2,000	0	0	0	0	0
合計	34,729,000	34,693,778	34,693,778	0	0	0

歳入の主なものは、分担金及び負担金 15,911,000 円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
基幹水利施設管理事業費	34,729,000	34,685,017	0	43,983
合計	34,729,000	34,685,017	0	43,983

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.87% であり、基幹水利施設管理事業費では、野洲川ダム及び水口頭首工管理業務委託が主なものである。

4 市債の状況

市債目的別現在高の状況

令和2年3月末現在（単位：円）

区 分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 発行額(B)	決算年度中償還額			決算年度末 現在高(F) =(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子(D)	計(E) =(C)+(D)	
1. 普通債	24,724,623,526	8,407,200,000	1,969,453,516	129,598,933	2,099,052,449	31,162,370,010
(1) 総務	4,014,481,691	3,400,000	553,322,745	16,138,787	569,461,532	3,464,558,946
(2) 庁舎建設	7,449,260,358	847,200,000	197,729,558	28,777,750	226,507,308	8,098,730,800
(3) 民生	1,230,280,381	960,100,000	88,196,867	4,202,168	92,399,035	2,102,183,514
(4) 衛生	316,548,225	0	37,402,155	3,730,155	41,132,310	279,146,070
(5) 労働	0	0	0	0	0	0
(6) 農林水産	330,222,696	300,000	75,902,893	3,008,334	78,911,227	254,619,803
(7) 商工	177,400,000	405,700,000	3,344,446	544,510	3,888,956	579,755,554
(8) 土木	3,390,702,426	825,900,000	521,821,354	32,054,665	553,876,019	3,694,781,072
(9) 公営住宅	320,291,637	0	32,025,300	5,300,364	37,325,664	288,266,337
(10) 消防	171,663,369	20,700,000	23,682,835	652,618	24,335,453	168,680,534
(11) 教育	7,323,772,743	5,343,900,000	436,025,363	35,189,582	471,214,945	12,231,647,380
2. 災害復旧債	264,144,927	600,000	36,916,287	460,466	37,376,753	227,828,640
(1) 土木	25,139,951	0	3,352,103	54,595	3,406,698	21,787,848
(2) 農林	34,585,717	600,000	2,609,287	50,146	2,659,433	32,576,430
(3) その他災害	204,419,259	0	30,954,897	355,725	31,310,622	173,464,362
3. その他	17,904,488,175	1,188,050,000	1,551,299,107	77,182,726	1,628,481,833	17,541,239,068
(1) 減税補填債	315,221,018	0	72,338,712	1,055,184	73,393,896	242,882,306
(2) 減収補填債	0	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	17,589,267,157	1,188,050,000	1,478,960,395	76,127,542	1,555,087,937	17,298,356,762
(4) 辺地債	0	0	0	0	0	0
計 (うち合併特例)	42,893,256,628 (20,017,551,457)	9,595,850,000 (8,199,300,000)	3,557,668,910 (1,311,578,327)	207,242,125 (71,602,735)	3,764,911,035 (1,383,181,062)	48,931,437,718 (26,905,273,130)
特別会計	0	0	0	0	0	0
合計 (うち合併特例)	42,893,256,628 (20,017,551,457)	9,595,850,000 (8,199,300,000)	3,557,668,910 (1,311,578,327)	207,242,125 (71,602,735)	3,764,911,035 (1,383,181,062)	48,931,437,718 (26,905,273,130)

5 財産の状況

(1) 公有財産

令和2年3月末現在の公有財産の状況は、次のとおりである。

一般会計

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	行政財産	m ²	3,200,489	6,779	3,207,268
	普通財産		916,424	3,746	920,170
	計		4,116,913	10,525	4,127,438
建物	行政財産	m ²	380,449	4,837	385,286
	普通財産		8,441	1,921	10,362
	計		388,890	6,758	395,648
山林	面積	m ²	923,252	0	923,252
	立木の推定蓄積量	m ³	49,788	0	49,788
物権	単独鉱業権	m ²	610,800	0	610,800
	共同鉱業権	m ²	6,107,000	0	6,107,000
無体財産権(商標権)		件	3	1	4
有価証券		千円	314,650	0	314,650
出資による権利		千円	352,587	0	352,587

①土地及び建物

令和元年度中の異動については、一般会計の土地は 10,525 m²増加し、建物は 6,758 m²増加している。

土地のうち行政財産においては、陶業振興事業用地の購入や水口中学校敷地内の里道・水路の用途廃止及び学校用地への所管替等が増加の主な要因であり、減少は甲南北保育園や市民福祉活動センターの廃止に伴う普通財産への所管替等によるものである。

建物のうち行政財産においては、あいみらい保育園や西部学校給食センターの新築等により 4,837 m²増加している。

②物権

令和元年度中の増減はなかった。

③無体財産権

令和元年度中の異動については、「甲賀流」という名称の商標登録を1件追加している。

④有価証券

令和元年度中の増減はなかった。

⑤出資による権利

令和元年度中の増減はなかった。

(2) 物品

令和2年3月末現在の物品(車両)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	291	25	10	306

(3) 債権

令和2年3月末現在の債権(貸付金)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
(株)あいコムこうか	685,000	△ 95,000	590,000	甲賀市地域情報化推 進事業運営資金貸付

(4) 基金

令和2年3月末現在の基金の状況は次のとおりである。

現在高の合計は一般会計で 8,950,236 千円となり、前年度に比べ 231,965 千円減少した。財政調整基金 401,414 千円、あい甲賀ふるさと応援基金 81,114 千円、コミュニティ推進基金 11,597 千円等が積み立てられた一方、公共施設等整備基金 322,098 千円、教育振興基金 227,141 千円、鉄道施設基金 102,595 千円等が減少している。

特別会計の現在高合計は 855,778 千円で前年度に比べ 31,166 千円増加しているが、これは介護給付費準備基金の増加によるものである。

一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,458,188	401,414	2,859,602
減債基金	536,931	0	536,931
福祉基金	276,585	400	276,985
教育振興基金	573,829	△ 227,141	346,688
奨学基金	91	0	91
文化振興基金	39,389	11	39,400
ふるさと水と土保全基金	1	0	1
大戸川ダム水源地域振興基金	143,894	149	144,043
公営住宅整備基金	1,799	0	1,799
災害対策基金	12,000	0	12,000
公共施設等整備基金	1,603,967	△ 322,098	1,281,869
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	2,510,916	△ 59,964	2,450,952
新名神高速道路環境監視基金	92,996	46	93,042
あい甲賀ふるさと応援基金	75,342	81,114	156,456
移譲施設整備基金	8,476	2	8,478
コミュニティ推進基金	250,897	11,597	262,494
図書館振興北村昭三基金	199,100	△ 14,900	184,200
鉄道施設基金	397,800	△ 102,595	295,205
合 計	9,182,201	△ 231,965	8,950,236

特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	596,876	△ 139,282	457,594
介護給付費準備基金	227,736	170,448	398,184
合 計	824,612	31,166	855,778

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地	山 林	m ²	0	6,572	6,572
	田 畑	m ²	0	0	0
	宅 地	m ²	0	2,238	2,238
	その他	m ²	0	0	0
計		m ²	0	8,810	8,810
現 金		千円	300,000	△ 100,350	199,650

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものであり、前年度末に比べ土地は8,810 m²増加し、現金は100,350千円減少した。

土地の増加は、信楽町勅旨字岩ノ谷の山林6,572 m²及び宅地2,238 m²を購入したことによるものである。

7 むすび

以上が令和元年度一般会計、特別会計及び基金運用状況にかかる決算審査の概要である。

令和元年度の我が国の経済は、年度前半は米中貿易摩擦の影響等から輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、個人消費の持ち直しの動きや雇用環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続いた。しかし、年度後半は、消費税率引き上げや大規模な台風災害によって消費が弱まる中、さらに新型コロナウイルス感染症の流行が世界的に拡大し、これに伴う経済活動縮小懸念が強まり、景気は年度末にかけて急減速に転じた。

こうした環境の中、本市では平成29年度から令和2年度までの4年間の第1期とする「第2次甲賀市総合計画基本計画」のもと、令和元年度を「しあわせを感じるまち」の実現に向けた取り組みを深化させる重要な年度と位置付け、「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」を基軸に、チャレンジプロジェクト事業として重点的に取り組まれた。

決算規模では、中長期財政計画に則り、将来に過度な負担を残さない責任ある投資と効率化を基本に、有利な財源を最大限に活用するため進められた合併特例事業である各施設整備がピークを迎えたことから、歳入歳出とも過去最大となった。

令和元年度一般会計の歳入総額は46,911,127,286円、歳出総額は45,169,836,890円となり、前年度と比較すると歳入で3,995,059,291円の増加、歳出で3,778,463,044円の増加となった。この結果、歳入歳出差引額は1,741,290,396円、翌年度繰越財源256,192,000円を差し引いた実質収支額は1,485,098,396円で、前年度に比べ292,229,247円増加している。

歳入では、全体の31.14%を占める市税の収入額が14,611,757,646円となり、前年度に比べて341,246,678円(2.39%)増加となった。これは、平成30年度に落ち込んだ景気回復傾向による法人市民税の増加や雇用状況の改善等による個人市民税の増加等によるものである。

地方特例交付金では、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の創設等により255,880,000円増加、また、あい甲賀ふるさと応援寄附金では、ふるさと納税における広告や商品充実などの拡大戦略に伴い、76,052,800円の増加。市債においては、西部学校給食センターや水口体育館などの新築により4,381,639,000円増加となっている。

なお、市税の収入未済額は、前年度より25,892,978円(4.70%)減少し、524,661,158円となっており、収入率は0.30ポイント増の96.32%となっている。一般会計全体の国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、分担金及び負担金と使用料及び手数料、財産収入、諸収入に市税の収入未済額を合わせ合計622,006,832円となり、不納欠損額では、市税の403件・35,799,095円をはじめ、分担金及び負担金等と合わせて合計40,312,665円となっている。

前年度と比べ、市税の収入額は増加している。収入未済額が減少し、収入率が上昇していることは、甲賀市税・料金等収納向上対策強化三箇年計画(チャレンジ31プラン)に基づき、収納対策強化に努められてきた成果であり、評価するものである。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、景気の動向に左右されるが、本市の安定的な財源確保のための最優先課題であり、景気浮揚策を講じるとともに今後も収納向上対策強化計画(アクションプラン)に基づき、甲賀市債権管理マニュアルによる統一した債権処理を適正かつ速やかに実施し、さらなる収入率アップにつなげていただきたい。税・料金ともに滞納が累積しないよう、関係課との連携を強化し、早い段階でのきめ細やかな納付相談に努めながら、悪質と判断される滞納者に対しては毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

次に、歳出においては、第2次甲賀市総合計画の第1期基本計画で中心に取り組む事業を、「オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジプロジェクト」と位置づけ、10のプロジェクトを重点的に実施された。主なものとして、『生きる力・キャリア教育プロジェクト』での西部学校給食センター、『保育の「質」向上プロジェクト』でのあいみらい保育園、『甲賀流観光振興プロジェクト』での忍者をコンセプトとする観光拠点施設。また、『空きキャパシティ活用プロジェクト』での水口体育館や甲南駅など、これまで老朽化が課題になっていたさまざまな施設等を整備するとともに、『子育て世代応援プロジェクト』としての、子どもの医療費の負担軽減。『シティセールス推進プロジェクト』としての、NHK 連続テレビ小説「スカーレット」の放送にあわせたロケーション推進事業や歳入確保を図るふるさと納税推進事業、『中山間地域再生プロジェクト』としての、公共交通の利便性を高めるための、コミュニティバス・タクシー運行事業などの取り組みを実施された。

今後も、自主財源の確保とともに国、県の補助制度等を十分に活用した歳入の確保と、職員ひとり一人の強いコスト意識と創意工夫による事務事業の見直しなど、引き続き財政健全化に取り組むとともに、市民の安全・安心、住みよい暮らしを守るため、効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用しつつ、積極的に事業展開されるよう望むところである。

特別会計では、4会計の合計歳入総額は 18,582,176,010 円、歳出総額は 18,173,364,786 円であり、前年度と比較すると歳入で 420,056,686 円の増加、歳出で 416,268,259 円の増加となった。この結果、歳入歳出差引額は 408,811,224 円で、前年度に比べ 3,788,427 円増加している。

また、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計を除く3つの特別会計における収入未済総額は合計 469,463,169 円となった。なお、特別会計における不納欠損総額は、国民健康保険特別会計 55,067,624 円、後期高齢者医療特別会計 1,242,129 円、介護保険特別会計 6,300,265 円で合計 62,610,018 円となっている。

本市の財政運営を財務指標で見ると、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率は8.0%で前年度より1.1ポイント改善したが、実質的な負債が将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率は65.6%で6.0ポイント高く、財政の弾力性を判断する経常収支比率は90.1%で0.9ポイント高くなっている。合併特例事業債を活用した事業はピークを迎えたが、発行した市債の償還が今後始まることから、財政運営への影響を見極めるとともに、これらの指標の推移を注視し、健全で持続可能な財政運営の確立に向け一層の取り組みに努められたい。

決算審査においては各所属長に対し、第2次甲賀市総合計画を始めとする各計画に基づき、実施されてきた事業の1年間の経過や成果、課題について確認をしたところである。各計画は、市民に対して市がコミット(約束)したものであり、しっかりと振り返り、評価を行い次年度に活かすことで、市民から信頼を得、オール甲賀で未来につなげていくことが肝要である。

令和2年度の当初予算は、第2次総合計画の第1期基本計画・第1次実施計画の最終年度であり、これまで深化させてきた取り組みを次に「ステップアップ」する予算と位置づけ、引き続き「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の3つのテーマに沿った事業を推進するとされている。

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済へのダメージは大きく、本市の財政運営、各事業への影響も計り知れないものがある。感染拡大の終わりは見えず、経済等への影響の見通しを立てることが難しい状況にあるが、国や県支出金等の依存財源を最大限確保しながら、社会や経済の変化に対応する新たな発想で住民の命や暮らしを守る取り組みに迅速に対応されたい。また、生産年齢人口の減少、社会保障関係費の増加といったこれまでから市財政が抱える諸課題をふまえた中長期的な視点での行財政運営の推進に努められるよう望むものである。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期になったものの、本市では、今後東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン、第72回全国植樹祭開催と本市の魅力を全国、世界に発信できる機会に恵まれている。この機会を千載一遇のチャンスととらえ、地域経済全体への波及効果を生み出す取り組みをはじめ、国内外の社会経済環境や時代の潮流を見誤ることなく、組織の現状分析・改善を持続的に展開しながら、市民福祉の充実・向上を最優先に、いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちとして、市民の皆様とともに輝く未来を実現されることを期待する。

甲 監 委 第 36 号

令和2年(2020年)8月7日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 山 岡 光 広

令和元年度甲賀市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された令和元年度甲賀市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度 甲賀市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された健全化判断比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であるかを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

(単位：%)

区 分		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
元年度	健全化判断比率	— (△5.98)	— (△29.28)	8.0	65.6
	早期健全化基準	12.10	17.10	25.0	350.0
30年度	健全化判断比率	— (△4.81)	— (△28.55)	9.1	59.6
	早期健全化基準	12.10	17.10	25.0	350.0

(注)カッコ内の数字は実際の算出率であるが、いずれもマイナス数値であり、黒字であることを示している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は 8.0%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は 65.6%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較するとこれを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。